

1. 開会およびあいさつ

事務局より改選のあった委員を紹介した。

2. 会長・副会長の選出

静岡県スポーツ推進審議会条例第6条第2項にの規定に基づき、会長には村田委員、副会長には朝倉委員及び吉田委員が選出・承認された。

3. (1) しずおかスポーツ産業ビジョンの進捗報告について

資料1に基づき事務局より説明した後、各委員から御意見をいただいた。

●山谷委員

私自身、当事者として、プロスポーツチームのビジネスを担う立場として、市場規模の拡大に取り組んでいこうと考えております。ビジョンでは「県内のプロスポーツチームの売上げをどれだけ拡大できるか」という点で、かなり大胆な目標設定をしています。そうした中で、今回の「スポーツ産業ビジョン」という他県にはないような、先進的な KPI を含めた指標が策定されたと受け止めております。

ただ、それに対して施策1の「具体的取組」は、規模として小さすぎると感じます。「見に行く人を増やそう」「そういうキャンペーンをやろう」「子供たちが見に行きやすくなるようにサポートしよう」といった観戦体験の提供などは、確かに必要ですし、これを否定するものではありません。ただ、大々的な目標を掲げ、売上げを上げて市場規模を拡大していくという中で、取り組むべき施策がこれだけなのかと言われると、そうではないと言わざるを得ません。

県が、これだけの目標を掲げて取り組むのであれば、もう少し踏み込んで、プロスポーツチームの売上げが上がるような施策にもっと積極的に取り組むべきだと思います。その一丁目一番地はやはり「スタジアム・アリーナ」です。

結局、プロスポーツチームは試合数やシーズンが決まっている中で、1試合あたりの売上げをどれだけ高めるかという勝負になります。それはすなわち「顧客単価×人数」でしかありません。キャパシティが決まっている中で顧客単価をどれだけ上げるか、という話になりますので、やはり「施設や環境」に依存します。強いチームであるか、優勝できるかというコンテンツの問題もありますが、それ以上に「器（スタジアム・アリーナ）の問題」が大きいわけです。

今、東静岡や清水駅前のスタジアム構想などがありますが、こうした点に対して踏み込んで、この KPI を達成するためには「こういう施設であるべきだ」「こういう役割をスポーツ施設に持たせるべきだ」という意見を発信すべきだと思います。

また、売上げを上げるという意味では、「県内企業がどうやったらスポーツチームを活用してスポンサーシップを行えるのか」という点も重要です。企業の課題解決のためにプロスポーツチームを支援・スポン

サーすることで、人材採用につなげるか、他産業とスポーツの共創につなげるか、認知度を上げるか、ブランディングをするか、様々なアプローチがあります。そうしたマッチングの場を、県が主導してチームと企業の出会いの場として創出するといった取組も考えられます。

あとは、施設であってもアクセスの改善など、色々と課題はあるわけです。本質的にプロスポーツチームが売上げを上げるためにボトルネックになっている部分に、もっと踏み込んでほしいと思います。現在書かれているものは、数万円、数十万円を上げるような施策に見えてしまいます。もっと大胆な、レバレッジの効く施策を、県は掲げてほしいと思います。

●上原委員

「器の問題」というのは、まさにその通りだと思います。器が良くなれば、観光や交流人口の増加にもつながると思いますので、ぜひその観点を取り入れていただきたいと思います。

私からは、部活動の地域移行について、世間の関心が高いものとなっておりますので、その観点で一つ意見を申し上げたいと思います。

資料 1 の 13 ページの施策 4 に「地域スポーツの振興」がありますが、この施策では「中学部活地域移行人数×年間費用」が指標の一つになっています。現在、この数値が下振れしているということですが、年間費用が上がるということは、生徒や保護者の負担の増加ということも読み取れるのではないかと感じました。そうした意味では、その部分は慎重であるべきではないかと思います。コスト抑制でなく、受け皿不足によるスポーツ実施機会の減少というものが懸念されることです。

今後の移行プロセスにおいては、費用負担に伴う子供の実施機会の格差拡大や、民間に委託することによる商業主義への移行、それによって純粋に「ゆるくスポーツを楽しみたい」という生徒の受け皿が失われるといった懸念も出てくると思いますので、その点に十分な配慮をする必要があると考えます。

そこで質問ですが、既存の指標とは別に、部活動の地域移行に伴って、子供のスポーツ活動への参加が減っていないかどうかを別途把握する仕組みがあるかどうかを教えてください。その上で、年間費用を指標にするのであれば、利用者の負担を抑えつつ、指導者に適切な対価を支払えるように、民間投資や公的な補助助成を組み合わせた、持続可能なモデルの設計や普及なども進めていく必要があるのではないかと感じています。

いずれにしても、指標の数値に表れない子供の活動実態を、別途把握していくことが大切だと思いますので、そのあたりの仕組みの構築をお願いできればと思います。

●村田会長

上原委員から質問がありましたので、事務局から、地域移行に伴う生徒の参加数の把握について教えてください。

●事務局

教育委員会とも連携して、部活動の地域移行に関するフォローは行っております。各市町でアンケート等を実施しておりますので、部活動を行っている生徒の推移は各市町で把握していると思います。そうした集計を教育委員会とも確認しながら、実施人数が下がらないように取り組んでおります。県も市町も含めて施策を展開していく必要があると考えておりますので、そこは注視してまいりたいと考えております。

●山崎委員

自己紹介も兼ねて弊社（フジ物産）での取組を申し上げますが、弊社ではアスリートのセカンドキャリアのサポートに取り組んでおります。この「施策5：アスリート雇用・人材育成」は数値化できない領域ですが、私たちもこの部分に深く関わっており、多くの課題があると感じています。

弊社でもデュアルキャリアのアスリートを採用していますが、その方々には資格取得や勉強をしてもらい、戦力になるような投資をさせていただいているわけです。彼らもいつかリタイアしたときに、その資格や技術を持って社会で活躍できるようにという思いで取り組んでいます。

今、課題を感じているのは、女性のアスリートはほとんどがデュアルキャリアで、企業の担当者にお伺いすると、企業側が「うまく活用できない」と仰る点です。限られた時間の中でどうしても雑用のような隙間仕事をしてもらう形になり、女性にとってもキャリアを蓄積できないという問題があります。そのため企業側はボランティアのような採用の仕方になりますし、アスリートも最終的にリタイアした後に、社会で活躍できないという課題があります。

弊社は今、そのビジネスモデルを完全には構築できていませんが、女性は結婚や出産などのライフイベントがありますので、在宅でできる勉強や資格取得、特に最近ではAI研修を、デュアルキャリアの女性アスリートを抱える企業様に提案しています。AIを学んでいただき、女性たちがその企業で能力を発揮するとともに、リタイア後も社会で、特に在宅でも活躍できるキャリアを育成できるような提案を、弊社としては企業にしていこうと思っています。当然そこには研修費用もかかりますので、県の方でも、デュアルキャリアを積極的にサポートしている企業様に対し、アスリートが次のセカンドキャリアで社会に出て活躍できる機会を提供できるよう、補助などのご検討をいただければ、企業ももっと積極的に採用するようになると思います。長い人生の中でリタイア後も活躍できるという意味で、ぜひそうした視点も施策に反映していただければと思います。

●村田会長

ただいま人材育成、セカンドキャリアについてお話しいただきました。他はいかがでしょうか。

●石黒委員

亜細亜大学の石黒と申します。専門はスポーツマネジメント、スポーツ政策で、大学の教員をやっております。

確認と質問ですが、今この18ページから具体的な「対応方針」として書いていただいているのですが、これはここに載ることによって予算が付くのか、来年度の予算になるのか、こういった位置づけの計画として見たらよいのか、確認させていただければと思います。

●事務局

あくまで取組の方向性ということで、予算が付く、付かないに関しましては、これからの予算折衝で決まるので今ここでお約束できる段階のものではございません。ただ、我々としてはこうした方向性で取り組んでいきたいという想いのもとで記載しております。この中で既に実施している事業もかなりありますが、予算を約束しているものばかりではないという点について、ご理解いただければと思います。

●石黒委員

ありがとうございました。予算獲得の根拠として機能している、ということですね。

●事務局

そうですね。こちらに掲げている内容をもとに、審議会でもいただいたご意見も踏まえながら、この方向性で取り組んでいきたいということを、我々も予算要求に向けて使わせていただければと考えております。

●石黒委員

ありがとうございました。それを踏まえてコメントをさせていただければと思います。

施策1（みるスポーツ）に関しては、先ほど山谷委員がおっしゃっていたように、非常に大きな市場ですので、これを盛り上げるためのお金もそれなりの規模で必要になってくると思います。より大きな目標を目指して進めていくのが良いのではないかと感じました。

それから、施策4の「地域スポーツの振興」に関してですが、数字がまだ暫定なのかもしれませんが、昨年度より落ちているという点が少し気になっております。下にある「算出方法」に基づいて、具体的にどこが落ちたから全体が落ちたという原因は分かりますでしょうか。

●事務局

算出についてですが、具体的な原因分析を含め詳細な説明をするのが難しい分野です。部活動の地域移行が遅れているという状況から分析を試みてはいますが、数字的には現在算出できた結果がこのようなっているというご報告に留まっております。

●石黒委員

静岡市が全面的な地域移行を計画・継続されていますので、その影響などはまだ表に出てきていない段階だと思いますが、今後しっかりと数値を精査していただきたいと思います。

全体的な話として、最後の「今後の方向性」についてですが、これはスポーツ産業のビジョンですので、当然「県が頑張る」だけでどうにかなる話ではないと理解しております。各市町、民間の事業者、団体も一丸となって進める必要があります。ビジョン策定の時にも話題になっていたと思いますが、この場だけで共有して議論するのではなく、関係各所にも広く周知し、取組を広げていく活動が大切だと思いますので、その点も含めて進めていただければと感じました。

●山谷委員

上原委員や石黒委員のお話を聞いて、まず「施策4：地域スポーツの振興」についてです。スポーツ産業ビジョンという文脈の中で捉えれば、これは「学校教育（部活動）」から「地域スポーツサービス（産業）」への移行にあたると思います。教育関係者の方々がいらっしゃる中で、あえてスポーツ産業として申し上げますと、そのスポーツ実施サービスを提供する「ビジネス」としてのノウハウを、もう少ししっかりと確立すべきだと思います。

今、現場では、「場所も取れない」「指導者もなかなか集まらない」「指導者が来てもボランティア価格でやってもらうしかない」「子供たちから高い参加費を徴収できない」といったことで悩まれており、ビジネスとして成り立っていないという状況だと思います。これをビジネスとして成立させるためには、何をどう改善したら良いか、どのようなノウハウがあるのかを、もっと提示していく必要があります。今は自治

体レベル、市町単位で色々試行錯誤されていると思いますので、そうした事例やノウハウの共有が必要です。

さらに、スタートする時点での資金（原資）がないという点も課題です。税金も使えないとなれば、国でも議論されていますが、「スポーツベッティング」のような制度の推進も選択肢に挙げられます。これは静岡県だけで解決する問題ではありませんが、原資を確保し、スポーツの中で得られた利益をまたスポーツに還元していく仕組みを構築すべきだという意見提言も必要であると考えております。

もう1点は、山崎委員が仰った「女性アスリート」についてです。会社側も、雇ってはみたものの練習に行ってしまったたりして「どう仕事を願ひしたらいいかわからない」という問題の根底には、「女性スポーツは稼げない」という固定観念があると思います。実際、日本の女子スポーツは観客がなかなか入らず、ビジネスとして回らないという課題があります。しかし世界に目を向ければ、今や女子スポーツは完全にビジネスとして成立し始めています。女子サッカーでも4万人、5万人の観客が入りますし、アメリカの女子プロバスケットボールリーグでも1万人、2万人が入る時代です。

そうした世界的な状況を鑑みれば、静岡県にも女性プロスポーツ—例えば西の方にはブレス浜松や、アザレア・セブン、シャンソンなどもありますし、女子サッカーでも、磐田など女子チームが非常に強い地域がありますので、静岡県は「女性スポーツをちゃんとビジネスとして成立させられる県なんだ」という最先端の取組を広く発信していても良いのではないかと思います。施策1の中で、大きな市場規模ではないかもしれませんが、女性プロスポーツが「ちゃんと稼げる状況を作る」ということに、誰かがチャレンジしていても面白いのではないかと考えております。そうすれば、結果として女性のプロアスリートが活躍できるようになり、デュアルキャリアやセカンドキャリアの雇用の問題も軽減されていくのではないかと思います。

●村田会長

今、山谷委員が仰ったことも、石黒委員の仰ったプロモーションも大切です。これは県だけではなく、各自治体、あるいは県全体としてどう取り組んでいくかという、非常に重要なご指摘だと思います。

辻川委員からチャットでコメントをいただいたので、共有させていただきます。

●事務局（辻川委員意見代読）

計画についてはおおむね素晴らしいと感じる点が多いです。しかしながら、今回の計画では、スポーツによる県民のウェルビーイングの向上というものが大きな理念として掲げられている一方で、KPIが量的（数値的）な指標に留まっている点については少し気になりました。今後はKPIの中に、質的なアウトカム（成果）という視点や指標を取り入れていくべきではないでしょうか、とのご意見です。

●村田会長

スポーツの価値というものは基本計画や法律でも議論されていますが、そうした部分を評価する視点が重要であるというご意見ですね。

●朝倉副会長

私は高校の体育連盟を代表しておりますが、小・中・高校それぞれの学生スポーツは「する・みる・支える」スポーツ全体への興味・関心を支えていくという観点から、意見を申し上げたいと思います。

現在、小・中学校の部活動の地域展開（地域移行）が進んでおりますが、全体としての「部活動加入率」が大幅に減少してきております。その傾向は中学校の数値としても顕著に表れています。今、静岡市や浜松市、また掛川市、袋井市など、それぞれ活性化していこうという機運が盛んですが、地域展開（地域移行）に伴ってスポーツ実施人口は大幅に減少していきだろうと懸念しております。

また、少子化の影響もありますので、そもそも分母自体が減っている中で加入率が落ちれば、スポーツをするという機会そのものが失われていってしまいます。将来的に市場規模拡大などの大きな目標が掲げられていますが、子供たちのスポーツに対する興味・関心を高めていかなければ、将来的な観客、あるいは「みる・する・支える」人口そのものが育ちません。これは当事者として本当に懸念している点です。

部活動の地域展開（地域移行）を進めるにあたっては、子供たちの関心、実施率が下がらないようにすることが最も重要です。かつては「全員いずれかの部活動に加入しなさい」という指導が主でしたが、現在は「どちらでもいいですよ」という方針に変わってきています。そうなりますと、部活動に入らない生徒はそのまま家に帰って、ゲームやスマホの時間になってしまうというのが現実の姿です。

現在、中学校の運動部活動加入率は、これまで7割～8割ほどだったものが6割を切った状況です。高校でも全体としては5割程度、特に女子に関しては20%～30%程度となっており、スポーツに全く触れない子供たちが急増しています。さらに部活動の「任意化」が進んでおり、部活動に参加していない子供たちは家に帰ってゲームをしているなどの状況もあるとのことなので、この点も「みる・する・支える」人口に影響するのではないかと心配をしています。

いずれにしても、高体連といたしましては、できるだけ多くの子供たちがスポーツに触れられる環境を作っていきたいと思います。

●村田会長

ありがとうございました。辻川委員からもあったようにKPIの内容、スタジアム・アリーナへの言及も含め、計画の変更を検討していく必要があるかもしれません。

それでは、本日の議題1についての議論はここまでとさせていただきます。本日のご意見をしっかりと記録に留めさせていただき、今後に反映していただきたいと思います。

3. (2) スポーツ施策の取組状況について

資料2に基づき事務局より説明した後、各委員から御意見をいただいた。

●村田会長

まず確認ですが、資料2の最初の、主要事業の表（22、23ページなど）における「赤字」の部分は、どのような意図で色分けされているのでしょうか。特に注目すべきポイント、新規の事業などの意味合いでしょうか。

●事務局

新規の事業や事業内容を変更している箇所、皆様に詳しく説明させていただく事業は、赤字で強調して表示しております。

●山谷委員

私は、この中の「静岡 SOIP」について懸念をしております、これがいわゆる一過性のイベントや税金の消化に終わってしまわないかという懸念を強く持っています。スポーツ×産業が何を生み出すのかという、具体的なアウトプット（成果）のイメージが、多くの参画企業に伝わっていないと感じるからです。

共創事業として記載されているのは、例えば「スポーツ選手のデータを測定するアプリを作りました」「観客をチームに送客するためのサービスを考えました」、あるいは「地元の食材を使ってアスリート向けのプロテインフードを作りました」といったものが多いと思います。それ自体を否定するわけではありませんが、そうしたよくあるパターンから抜け出せていない印象を受けます。

ですので、共創事業の「累計化・パターン化」を提示すべきだと思います。どういう技術や資産（アセット）を掛け合わせるとこのような成果が生まれるのかという、具体的アウトプットがあれば、参画している企業も「それなら、うちの技術を使えばこういう新しいビジネスができるかもしれない」というイメージが湧くと思います。そうした具体策が提示されないまま、マッチングイベントや参加を呼びかける活動ばかりを重ねていると、やがて機運倒れになって、実質的なビジネスが何も生まれない状況になってしまうのではないかと思います。

具体例な類型化、それから、アプリ開発や商品開発だけでなく、「プロスポーツチームのアセット（影響力や顧客ネットワークなど）を活用した他産業への波及」というのも有力なモデルになり得ると思います。今参画企業がプロチームをいかにビジネスパートナーとして活用できるか。そのノウハウを「累計化」して整理することが、SOIP を活性化させるためのカギになるのではないかと考えております。

●村田会長

静岡 SOIP と法人化したスポーツコミッション静岡との機能分担、あるいは役割の整理といったことも、今後必要になってくるかもしれませんね。

●秋本委員

公益財団法人静岡県障害者スポーツ協会の秋本と申します。

静岡県ネットワーク型パラスポーツセンターが設置されました。指標となるわかふじスポーツ大会の参加者数ですが、平成 28 年までは目標値の 3,000 人を超えておりました。その後、天候不良やコロナ禍で減少し回復してきてはいますが 2,200 人ぐらいにとどまっています。

背景には、様々な制度改革や部活動の地域展開（地域移行）、教員の働き方改革の流れがあると思います。これまで学校が大会参加者やボランティアの引率を担って来ていましたが、困難になってきたところもあります。参加チーム数が減少している団体競技もあり、各学校の状況を懸念しております。

インクルーシブスポーツとして様々なイベントでパラスポーツ体験が行われていますが、障害のある方の中には、自分に合った環境でないと参加が厳しい、迷惑をかけるのが心配で遠慮される方々もいらっしゃいます。障害のある方向けのスポーツ教室でスポーツの楽しさを伝える活動を継続していただきたいと思います。

●渡邊委員

NPO 法人 JUNSHINSPO RTS CLUB の理事長の渡邊です。普段は、女子中学生を中心としたサッカーの指導、普及育成などに取り組んでいます。

部活動の地域展開（地域移行）については、地域の誰に指導をしてもらうのか、人材不足が課題です。これまで学校教育・学校体育が中心だった中で、子供を外に出すということが、どれだけ課題があることなのか、真剣に考える必要があります。また、お金にはならない点かもしれませんが、私たちスポーツに関わる人間が、スポーツで育てもらった中で得られた様々な経験、仲間との出会いが、多くの子供がでなくなっており深刻に捉えています。そのためにできることを最大限取り組んでおります。

今回は、地域の現状を知ってるっていう立場でお声掛けをいただいたっていうことも聞いてますので、現状を伝えるっていうことも一つの役割だと思い参加しております。

その他、女性の問題についても課題を感じています。日本サッカー協会の女性リーダーシップ研修を受けておりますが、ジェンダーの根深い問題を感じております。女性自身の意識改革も必要ですし、スポーツビジネスを含め様々な教育を受けることが重要で、それによってスポーツ業界から優秀な人材が輩出され、スポーツの価値が向上することにもつながります。スポーツの価値向上なくして、スポーツの文化を育てられないと思ってます。

社会問題として女性のライフステージや、重要な役割に占める女性の割合はまだまだ少ない中で、静岡からスポーツを通じて優秀な人材が輩出される、スポーツで人生が豊かになる、スポーツが人を育て社会を変える力があると信じていますので、私もできることがあれば、全面的に協力させていただきたいなと思います。

●鈴木委員

静岡県スポーツ推進委員連絡協議会の常任理事の鈴木でございます。

私の生活圏は、浜松市の面積の半分以上を占める天竜区を中心とした中山間地域です。今回、県のスポーツ産業ビジョンを拝聴してスポーツを通じて人が育ち、活性化していくという方向性については良い取組だと思っておりますが、こうした中山間地域は、果たしてどれほど関わりが持てるだろうか、切実な問題として感じております。

実際のところ、中山間地域ではスポーツ活動に参加する方々がどんどん減っています。高齢化が顕著でして生活基盤の維持そのものが極めて厳しい状態にあり、とてもスポーツにまで手が回らないというのが現実の姿です。かつては、私たちも大会に参加したり活動したりしていたのですが、今はもうほとんど参加できません。だんだんとメンバーを減らし、どうにか大会の形を保ちながら、スポーツを通じて地域活性化を図ろうと努める、というのが精一杯の現状です。

また学校関係についても、子供の数が減少し中学校なども統廃合が進んでいる状態です。私が以前に務めていた中学校では通学距離が非常に遠くなっております。通学するだけで 20km 近くの距離を毎日移動しなければならない子供たちもいます。こうした厳しい環境下で、もし学校での部活動が完全になくなって地域展開（地域移行）されるということになりますと、物理的にも、また経済的にも、地域スポーツクラブへ参加することがほとんど不可能になってしまいます。その結果、中山間地域では子供たちがほとんどスポーツに参加していないという、非常に深刻な現実があります。

お話をお伺いしておりますと、都市部や中心部の地域におきましては、地域展開（地域移行）後のスポーツ産業や、様々な民間サービスの活用というものが非常に有効に機能していくと思うのですが、一方で、

そうした資源が不足している中山間地域におきましては、今後の部活動の地域展開（地域移行）や、スポーツ実施率の維持が極めて厳しい状況になっていくということを、今回の議論を通じて改めて痛感させられた次第でございます。

●村田会長

最後に、辻川委員よりチャットで再度ご意見をいただいておりますので、代読をお願いいたします。

●事務局（辻川委員意見代読）

「先ほどのアウトカムの重要性に関連して、今後の方向性についてご提案いたします。各事業について、単に『何回開催したか』『何人が参加したか』といったアウトプットの報告に留まらず、その活動によって参加者の意識や行動がどのように変わったか、心身の健康やウェルビーイングにどのような変化が起きたかといった『アウトカム』を評価できる仕組みを取り入れることが、本ビジョンの理念を具現化する上で極めて重要であると考えます」とのことでございます。

●村田会長

ありがとうございました。大変重要な指摘だったかと思います。本日は、昨年度に策定されたばかりのビジョンに対する最初の進捗確認の場でしたが、結論を出すというよりも論点の整理であったかと思います。本日はいただいたたくさんのご指摘は、今後の取組展開にしっかりと繋げていただきたいと思います。

それでは、私からの総括は以上とさせていただきます。進行を事務局にお返しいたします。

5. 閉会

6. 追加の御意見

●伊藤委員

辻川委員のご指摘のように、量的な評価指標だけでなく、質的な評価指標も踏まえた検討が必要かと感じました。

質的な部分として何を問うかとなった際、主役となる県民がどのような障壁にぶつかっていて、さらに県民がスポーツを通してどうなってほしいのか、というビジョンが設定できるとよいのではないかと感じました。

「みる」指標では観客数しか扱えないため「みる人がどうなってほしいのか」の質的な指標として、例えば「選手の成長を応援して我が子を育てるような気分で観戦」、「普段の生活ではみられない、選手のぶつかり合いや戦う姿、運動能力の素晴らしさに魅入って感動する」、「スタジアムという場所で人々の熱量のうねりを感じて非日常の開放感が味わえる」、「推しの選手やキャラクターのグッズをコンプリートしたい」、「大声を出してストレス発散」、「スタジアムに来られなくても試合が見られる環境づくりで選手やチームが身近に感じられる」といった、観客がさらに「見よう」と思って行動するところまで想定したビジョンや、それに伴う指標の設定が必要なのではないかと感じます。ウェルビーイングという言葉で片付けてしまうにはもったいない、スポーツを見ることによる人々のこころの働きがあると思います。

本学や私の研究室でも、スポーツを用いて地域課題を解決する教育を通じて、スポーツ産業を支える人材の育成を目指し、官学と連携してスポーツや健康づくりの事業を多々行っておりますが、ただボランティアの頭数として学生を参画させるだけではなく、学生がその経験を通して何を学ぶことができるか、連携事業を教育活動としてどう組み込んでいけるかという部分を大切にしています。

そこで重要になってくるのが「課題が何なのか」です。SOIP について山谷委員が仰っていた「集まる機運だけ高まって実際にどんな事業をしていくのか見えづらい」というご意見とも通じるかと思いますが、解決したい課題の設定が、連携事業や学生の学びの出発点になると考えています。

今回の審議会では、数値的な達成度は明確に示していただきましたが、スポーツ産業の抱える課題がつかみにくく、産業活性化やそれに伴う経済効果が主眼となってしまう県民の存在や「スポーツを見ることによってどんな楽しいことなのか」が明確になっていないと感じた次第です。

各委員から示されたさまざまな社会課題とその解決に向け、「みる」スポーツの拡大と好循環の創出はどう活かされるのかという部分でも、今後ご検討いただければと思います。